

平成 1 3 年度

決算説明資料

株式会社三井住友銀行

【 目 次 】

ページ

平成13年度決算の概況

1 損益状況	...	1
2 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	...	3
3 国内利鞘	...	3
4 有価証券関係損益	...	3
5 有価証券の評価損益	...	4
6 デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要	...	5
7 退職給付関連	...	6
8 自己資本比率（国際統一基準）	...	7
9 ROE	...	7
10 自己査定、開示及び償却・引当との関係	...	8
11 リスク管理債権の状況	...	9
12 貸倒引当金等の状況	...	10
13 リスク管理債権に対する引当率	...	10
14 金融再生法開示債権と保全状況 （参考）不良債権のオフバランス化の実績	...	11 12
15 業種別貸出状況等	...	14
16 国別貸出状況等	...	16
17 預金、貸出金の残高等	...	17
18 役員数・従業員数の状況	...	18
19 店舗数の状況 （参考）その他参考計数	...	18 18
20 平成14年度業績予想	...	19

平成12年度は、原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成13年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（百万円）

		13年度	12年度比	12年度
業	務粗利益	1,853,515	350,312	1,503,203
	（除く国債等債券損益）	(1,786,954)	(292,547)	(1,494,407)
	国内業務粗利益	1,256,373	2,842	1,259,215
	（除く国債等債券損益）	(1,201,015)	(49,831)	(1,250,846)
	資金利益	1,079,358	29,839	1,109,197
	役務取引等利益	122,274	9,279	112,995
	特定取引利益	1,004	8,175	9,179
	その他業務利益	53,735	25,894	27,841
	（うち国債等債券損益）	(55,358)	(46,989)	(8,369)
	国際業務粗利益	597,141	353,154	243,987
	（除く国債等債券損益）	(585,939)	(342,379)	(243,560)
	資金利益	397,154	265,620	131,534
	役務取引等利益	42,997	5,300	37,697
	特定取引利益	120,284	34,080	86,204
	その他業務利益	36,705	48,155	11,450
	（うち国債等債券損益）	(11,202)	(10,775)	(427)
経	費（除く臨時処分量）	670,145	29,983	700,128
	人件費	271,788	22,216	294,004
	物件費	366,637	3,952	370,589
	税金	31,719	3,814	35,533
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,183,369	380,296	803,073
	（除く国債等債券損益）	(1,116,808)	(322,531)	(794,277)
	一般貸倒引当金繰入	504,558	693,154	188,596
業	務純益	678,811	312,859	991,670
	うち国債等債券損益	66,560	57,766	8,794
臨	時損益	1,200,917	568,415	632,502
	（貸倒償却引当費用）	(1,543,078)	(723,975)	(819,103)
	貸出金償却	283,895	457,537	741,432
	個別貸倒引当金純繰入額	663,184	506,688	156,496
	債権売却損失引当金繰入額	37,034	15,883	52,917
	共同債権買取機構売却損	8,363	23,382	31,745
	延滞債権売却損等	50,589	25,481	25,108
	特定海外債権引当勘定繰入額	4,546	4,544	2
	（一般貸倒引当金繰入）	(504,558)	(693,154)	(188,596)
	株式等関係損益	130,689	442,110	311,421
	株式等売却益	54,196	442,045	496,241
	株式等売却損	54,300	12,461	66,761
	株式等償却	130,585	12,528	118,057
	外形標準事業税	30,000	13,167	16,833
	その他臨時損益	1,708	82,317	80,609
経	常利益	522,106	881,273	359,167
特	別損益	14,531	71,525	86,056
	うち動産不動産処分損益	14,201	16,332	30,533
	動産不動産処分益	4,360	2,255	2,105
	動産不動産処分損	18,562	14,077	32,639
	うち退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	36,361	56,528
	税引前当期利益	536,637	809,748	273,111
	法人税、住民税及び事業税	32,737	23,211	9,526
	法人税等調整額	246,522	372,269	125,747
	うち大阪府外形標準課税導入影響	-	32,038	32,038
当	期利益	322,852	460,687	137,835

（注）記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。また、金額が損失又は減益には「-」を付しております。

【連結】

(百万円)

		13年度		12年度
				12年度比
連結粗利益	1	2,077,681	239,776	1,837,905
資金利益	2	1,449,783	126,249	1,323,534
役務取引等利益	3	319,532	3,217	316,315
特定取引利益	4	129,432	20,396	109,036
その他業務利益	5	178,932	89,916	89,016
営業経費	6	935,553	5,336	940,889
貸倒償却引当費用	7	1,703,363	710,454	992,909
貸出金償却	8	391,923	422,500	814,423
個別貸倒引当金繰入額	9	681,457	422,918	258,539
一般貸倒引当金繰入額	10	527,445	736,984	209,539
その他	11	102,537	26,947	129,484
株式等関係損益	12	17,808	486,275	468,467
持分法による投資損益	13	2,964	41,398	44,362
その他	14	4,547	82,228	77,681
経常利益	15	580,628	1,075,245	494,617
特別損益	16	23,710	65,392	89,102
税金等調整前当期純利益	17	604,338	1,009,852	405,514
法人税、住民税及び事業税	18	101,860	36,330	65,530
法人税等調整額	19	289,305	487,532	198,227
少数株主利益	20	46,993	37,647	9,346
当期純利益	21	463,887	596,295	132,408

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

連結業務純益	22	9,919	1,587	8,332
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)
 + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		14年3月末		13年3月末
				13年3月末比
連結子会社数	23	144	5	149
持分法適用会社数	24	38	3	41

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,183,369	380,296	803,073
職員一人当たり(千円)	50,321	19,558	30,763
(2) 業務純益	678,811	312,859	991,670
職員一人当たり(千円)	28,865	9,122	37,987
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	1,116,808	322,531	794,277
職員一人当たり(千円)	47,491	17,065	30,426
粗利経費率	36.2	10.4	46.6

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 国内利鞘【単体】

(%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.53	0.23	1.76
貸出金利回(C)	1.83	0.16	1.99
有価証券利回	0.90	0.16	1.06
(2) 資金調達原価(B)	0.98	0.15	1.13
資金調達利回	0.16	0.11	0.27
預金等利回(D)	0.08	0.10	0.18
外部負債利回	0.27	0.26	0.53
経費率	0.82	0.04	0.86
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.55	0.08	0.63
預貸金利鞘(C) - (D)	1.75	0.06	1.81

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	13年度		12年度
		12年度比	
国債等債券損益	66,560	57,766	8,794
売却益	124,773	87,785	36,988
売却損	50,522	26,755	23,767
償還益	-	54	54
償還損	1,985	653	2,638
償却	5,704	3,863	1,841
株式等関係損益	130,689	442,110	311,421
売却益	54,196	442,045	496,241
売却損	54,300	12,461	66,761
償却	130,585	12,528	118,057

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)	
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	14年3月末				13年4月(合併後)		
	評価損益	13年4月 (合併後)比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,146	1,206	1,165	19	60	1	61
子会社・関連会社株式	101	2,000	12,740	12,841	2,101	6,249	8,351
其他有価証券	481,654	682,065	244,238	725,892	200,411	505,260	304,849
株式	500,897	594,680	180,943	681,841	93,783	387,839	294,056
債券	37,783	67,182	55,597	17,814	104,965	107,521	2,556
其他	18,540	20,204	7,696	26,236	1,664	9,899	8,236
その他の金銭の信託	3,825	211	135	3,960	3,614	811	4,426
合計	484,434	679,069	258,279	742,714	194,635	512,324	317,690
株式	500,999	592,680	193,684	694,683	91,681	394,089	302,408
債券	38,214	66,751	56,029	17,814	104,965	107,521	2,556
其他	21,650	19,638	8,566	30,216	2,012	10,713	12,725

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
 2. 平成14年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある其他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成14年3月末における其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

【連結】

(百万円)

	14年3月末				13年4月(合併後)		
	評価損益	13年4月 (合併後)比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	892	972	1,262	370	80	49	130
其他有価証券	495,507	824,657	260,042	755,549	329,150	661,071	331,920
株式	509,305	603,394	192,620	701,926	94,089	408,737	314,648
債券	36,459	73,994	58,810	22,351	110,453	113,651	3,195
其他	22,661	147,266	8,610	31,271	124,605	138,680	14,074
その他の金銭の信託	3,825	211	135	3,960	3,614	811	4,426
合計	498,440	823,894	261,440	759,881	325,454	661,931	336,478
株式	509,305	603,394	192,620	701,926	94,089	408,737	314,648
債券	36,634	73,822	59,303	22,669	110,456	113,654	3,196
其他	25,769	146,676	9,515	35,284	120,907	139,538	18,630

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成14年3月末の株式については主に期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある其他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成14年3月末における其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引 (ヘッジ会計適用分) の概要【単体】

(億円)

		14年3月末			
		資産	負債	ネット評価損益	繰延べている損益
				-	
金利スワップ		7,500	2,843	4,657	988
通貨スワップ		4,380	4,141	239	173
その他		357	406	49	231
合計		12,237	7,390	4,847	930

- (注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております。(上表の 及び)
2. 損益処理方法については以下の通りです。
- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
 - ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰延べている損益(上表の)となります。
 - ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等について一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

(億円)

		14年3月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
うち受取固定・支払変動		269,898	238,946	27,543	536,387
うち受取変動・支払固定		157,862	95,303	28,014	281,179
うち受取変動・支払変動		1,335	6,515	2,451	10,301
金利スワップ想定元本合計		429,095	340,764	58,008	827,867

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		14年3月末	13年4月 (合併後)比	13年4月 (合併後)
退職給付債務残高	(A)	1,070,564	70,338	1,000,226
(割引率)		(3.0%)	(0.5%)	(3.5%)
年金資産時価総額	(B)	730,307	22,008	752,315
退職給付引当金	(C)	116,854	48,011	164,865
前払年金費用	(D)	-	-	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	60,502	20,168	80,670
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	59,055	11,930	47,125
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E - F)	221,954	172,454	49,500

(参考)【連結】

(百万円)

		14年3月末	13年4月 (合併後)比	13年4月 (合併後)
退職給付債務残高	(A)	1,175,959	82,413	1,093,546
年金資産時価総額	(B)	777,088	23,802	800,890
退職給付引当金	(C)	147,972	42,757	190,729
前払年金費用	(D)	27	244	271
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	70,280	23,939	94,219
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	60,707	11,918	48,789
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E - F)	241,353	184,586	56,767

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		13年度	12年度比	12年度
退職給付費用		51,722	35,949	87,671
勤務費用		21,127	5,138	26,265
利息費用		35,007	494	35,501
期待運用収益		32,968	1,786	34,754
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		20,167	36,361	56,528
過去勤務債務の損益処理額		4,852	4,852	-
数理計算上の差異の損益処理額		4,950	4,950	-
その他		8,290	4,162	4,128

(参考)【連結】

(百万円)

		13年度	12年度比	12年度
退職給付費用		64,553	30,758	95,311

8. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（億円、％）

	14年3月末		13年3月末	
	[速報値]	13年3月末比	さくら銀行	住友銀行
(1) 自己資本比率	10.45		11.31	10.94
(2) Tier	37,194		24,964	22,583
うちその他有価証券の評価差損	3,048		-	-
(3) Tier	35,048		13,516	19,954
Tier に算入された有価証券含み益	-		-	-
Tier に算入された再評価差額金	829		467	1,222
Tier に算入された一般貸倒引当金	8,444		1,631	2,327
Tier に算入された劣後ローン（債券）残高	25,775		11,418	16,405
(4) 控除項目	1,633		137	1,036
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	70,608		38,343	41,500
(6) リスクアセット	675,480		338,914	379,252

9. ROE

【単体】

（％）

	13年度		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	53.6		23.6	31.8
業務純益ベース	30.5		27.4	41.2
当期利益ベース	15.5		4.9	3.7

【連結】

（％）

	13年度		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
当期純利益ベース	22.2		2.7	6.1

(注) ROE = $\frac{\text{（当期利益等 - 優先株式配当金総額）}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

（％）

	13年度		12年度	
		12年度比	さくら銀行	住友銀行
連結ベースROE（完全希薄化後）	13.7		2.2	4.3

(注) 連結ベースROE：普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

自己査定 債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
<14年3月末現在> (億円)									
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4,935 (13年3月末比 964)	担保・保証等により 回収可能部分		全額引当	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 224 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先		4,748(イ)		187					
破綻懸念先	危険債権 29,702 (13年3月末比+10,271)	担保・保証等により 回収可能部分		必要額 を引当		10,617 (注2)	75.9% (注3)		
	15,721(ロ)		13,981						
要注意先	要管理債権 24,363 (13年3月末比+21,469) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 10,993(ハ)				要管理債権に対する 一般貸倒引当金 2,908	21.8% (注3)		
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権					8,723	[9.4%] 5.1% (注4)	
正常先	605,589	正常先債権						0.2% (注4)	
総計						特定海外債権引当勘定			
664,589						154			
A = + +		B 担保・保証等により回収可能部分		C 左記以外 (A - B)		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2)		引当率 (注5) D ----- C 49.9%	
59,000 (13年3月末比 + 30,775)		(イ+ロ+ハ) 31,462		27,538		13,749			
保全率 = (B + D) / A 76.6%									

(注1) 直接減額 14,051億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 37億円、破綻懸念先 119億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

[]内は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率。

11. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	195,653	40,001	235,654
	延滞債権	3,184,459	976,955	2,207,504
	3カ月以上延滞債権	92,324	10,902	103,226
	貸出条件緩和債権	2,344,016	2,157,810	186,206
	合計	5,816,452	3,083,862	2,732,590

直接減額実施額 1,373,679 166,701 1,540,380

貸出金残高(未残)	59,928,368	1,819,512	61,747,880
-----------	------------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.1	0.4
	延滞債権	5.3	1.7	3.6
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権	3.9	3.6	0.3
	合計	9.7	5.3	4.4

【連結】

(百万円)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	227,484	45,643	273,127
	延滞債権	3,599,750	1,022,233	2,577,517
	3カ月以上延滞債権	102,762	23,017	125,779
	貸出条件緩和債権	2,554,371	2,274,377	279,994
	合計	6,484,367	3,227,949	3,256,418

直接減額実施額 1,768,840 167,722 1,936,562

貸出金残高(未残)	63,645,586	1,891,505	65,537,091
-----------	------------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.0	0.4
	延滞債権	5.7	1.8	3.9
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権	4.0	3.6	0.4
	合計	10.2	5.2	5.0

12. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
貸倒引当金	1,971,849	876,008	1,095,841
一般貸倒引当金	872,338	504,559	367,779
個別貸倒引当金	1,084,065	375,992	708,073
特定海外債権引当勘定	15,445	4,544	19,989
直接減額実施額	1,405,069	165,756	1,570,825
債権売却損失引当金	80,576	57,396	137,972

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
貸倒引当金	2,159,649	890,796	1,268,853
一般貸倒引当金	929,461	533,603	395,858
個別貸倒引当金	1,214,733	361,758	852,975
特定海外債権引当勘定	15,454	4,564	20,018
直接減額実施額	1,824,274	185,204	2,009,478
債権売却損失引当金	86,371	58,895	145,266

13. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
直接減額実施前	47.0	15.4	62.4
直接減額実施後	33.9	6.2	40.1

【連結】

(%)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
直接減額実施前	48.3	14.8	63.1
直接減額実施後	33.3	5.7	39.0

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

14. 金融再生法開示債権と保全状況

(三井住友銀行)

【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	493,538	96,391	589,929
危険債権	2,970,165	1,027,067	1,943,098
要管理債権	2,436,340	2,146,908	289,432
合計(A)	5,900,043	3,077,584	2,822,459

直接減額実施額 1,405,069 162,283 1,567,352

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。
(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
保全額(B)	4,521,103	2,276,957	2,244,146
貸倒引当金(注)(C)	1,374,866	640,743	734,123
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(D)	3,146,237	1,636,214	1,510,023

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している
一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率(B)/(A)	76.6	2.9	79.5
------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率 86.7 5.6 92.3

(%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C)/(A-D)	49.9	6.0	55.9
---------------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の引当率 71.6 11.9 83.5

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	638,236	139,103	777,339
危険債権	3,263,420	1,097,005	2,166,415
要管理債権	2,666,069	2,254,833	411,236
合計(A)	6,567,725	3,212,734	3,354,991

(百万円)

	14年3月末
保全額(B)	4,943,095
貸倒引当金(C)	1,394,320
特定債務者引当金	-
担保保証等(D)	3,548,775

(%)

保全率(B)/(A)	75.3
------------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率 86.9

(%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C)/(A-D)	46.2
---------------------------------------	------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の引当率 71.5

参考)不良債権のオフバランス化の実績

1. 12年度上期以前分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	6,217	4,727	3,769	2,811	958
危険債権	25,679	13,531	10,492	8,434	2,058
合計	31,896	18,258	14,261	11,245	3,016

(A)

(B)

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理()	530
再建型処理()	336
再建型処理に伴う業況改善()	0
債権流動化()	1,911
直接償却()	1,742
その他()	1,981
回収・返済等()	1,162
業況改善()	819
合計()	3,016

- (注)1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。
 2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。
 3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(B)

2. 12年度下期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	1,172	1,416	573	843
危険債権	5,901	2,687	1,442	1,245
合計	7,073	4,103	2,015	2,088

(C)

(D)

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理()	50
再建型処理()	10
再建型処理に伴う業況改善()	0
債権流動化()	308
直接償却()	497
その他()	1,223
回収・返済等()	1,209
業況改善()	14
合計()	2,088

(D)

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	
			増減
破産更生等債権	555	760	205
危険債権	3,278	2,332	946
合計	3,833	3,092	741

(E)

(F)

(2) オフバランス化の実績 (単位:億円)

	13年度下期
清算型処理()	103
再建型処理()	2
再建型処理に伴う業況改善()	0
債権流動化()	128
直接償却()	43
その他()	465
回収返済等()	443
業況改善()	22
合計()	741

(F)

4. 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	791
危険債権	17,494
合計	18,285

(G)

(参考) 13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末残高
破産更生等債権	4,935
危険債権	29,702
合計	34,637

(A) + (C) + (E) + (G)

15. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,489,488	1,061,715	55,551,203
製造業	7,493,045	37,655	7,455,390
第一次産業	183,675	5,146	188,821
建設業	2,841,574	87,587	2,929,161
運輸・通信・その他公益事業	2,838,889	143,307	2,982,196
卸売・小売業・飲食店	7,161,690	469,448	7,631,138
金融・保険業	5,244,899	394,720	4,850,179
不動産業	8,549,534	672,708	9,222,242
サービス業	6,364,140	356,266	6,720,406
地方公共団体	337,514	33,371	304,143
その他	13,474,520	206,996	13,267,524
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,438,880	757,796	6,196,676
政府等	182,437	81,584	264,021
金融機関	372,246	6,518	378,764
商工業	4,689,758	798,461	5,488,219
その他	194,437	128,768	65,669
合計	59,928,368	1,819,512	61,747,880

(注) 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業が含まれています。(以下同様)

うちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,671,154	3,038,951	2,632,203
製造業	314,583	151,934	162,649
第一次産業	5,213	2,044	7,257
建設業	1,014,604	915,572	99,032
運輸・通信・その他公益事業	65,054	3,670	61,384
卸売・小売業・飲食店	725,383	320,621	404,762
金融・保険業	216,911	113,959	102,952
不動産業	2,042,639	1,198,220	844,419
サービス業	995,522	220,029	775,493
地方公共団体	-	506	506
その他	291,245	117,496	173,749
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	145,298	44,911	100,387
政府等	13,580	12,514	1,066
金融機関	2,963	1,319	4,282
商工業	128,755	33,950	94,805
その他	-	234	234
合計	5,816,452	3,083,862	2,732,590

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率【単体】

(百万円、%)

	14年3月末		13年3月末	
		引当率	13年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,732,722	49.9	3,030,697	2,702,025
製造業	317,611	36.7	153,215	164,396
第一次産業	5,216	64.2	2,396	7,612
建設業	1,035,504	53.9	935,741	99,763
運輸・通信・その他公益事業	66,341	49.7	1,030	65,311
卸売・小売業・飲食店	736,631	60.3	315,350	421,281
金融・保険業	219,323	26.6	104,419	114,904
不動産業	2,046,457	42.7	1,189,625	856,832
サービス業	998,459	56.0	218,192	780,267
地方公共団体	-	-	506	506
その他の他	307,180	77.0	116,027	191,153
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	167,321	51.1	46,887	120,434
政府機関等	13,580	21.8	12,514	1,066
金融機関	2,963	65.1	1,995	4,958
商工業	150,778	55.3	36,602	114,176
その他の他	-	-	234	234
合計	5,900,043	49.9	3,077,584	2,822,459

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末	
		13年3月末比		
消費者ローン残高	13,472,598	12,162	13,484,760	
住宅ローン残高	11,949,427	158,178	11,791,249	
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,820,305	375,153	7,445,152	
その他ローン残高	1,523,171	170,340	1,693,511	

(4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	14年3月末		13年3月末	
		13年3月末比		
中小企業等貸出金残高	38,780,331	1,690,967	40,471,298	
中小企業等貸出金比率	71.2	1.7	72.9	

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

16. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
債権額	152,300	40,611	192,911
対象国数	9	-	9

(2) 貸出金の主要地域別残高

アジア主要国向け (百万円)

	14年3月末
インドネシア	157,375
(うちリスク管理債権)	39,104
タイ	308,622
(うちリスク管理債権)	12,923
韓国	161,540
(うちリスク管理債権)	1,034
香港	335,764
(うちリスク管理債権)	13,958
中国	142,872
(うちリスク管理債権)	11,993
シンガポール	231,091
(うちリスク管理債権)	396
インド	51,859
(うちリスク管理債権)	4,767
マレーシア	77,176
(うちリスク管理債権)	2,935
パキスタン	5,177
(うちリスク管理債権)	2,180
その他	53,232
(うちリスク管理債権)	-
合計	1,524,713
(うちリスク管理債権)	89,290

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

中南米主要国向け貸出金 (百万円)

	14年3月末
チリ	7,226
(うちリスク管理債権)	-
コロンビア	19,801
(うちリスク管理債権)	992
メキシコ	20,162
(うちリスク管理債権)	958
アルゼンチン	2,358
(うちリスク管理債権)	-
ブラジル	63,122
(うちリスク管理債権)	-
ベネズエラ	11,346
(うちリスク管理債権)	-
パナマ	213,993
(うちリスク管理債権)	-
その他	1,145
(うちリスク管理債権)	137
合計	339,156
(うちリスク管理債権)	2,087

ロシア向け貸出金 (百万円)

	14年3月末
ロシア	3,775
(うちリスク管理債権)	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成【単体】

(百万円、%)

	14年3月末	
		引当率
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	167,321	51.1
アジア	103,602	44.5
インドネシア	40,776	42.6
香港	15,967	58.1
インド	7,007	65.2
中国	12,302	33.4
その他	27,550	40.4
北米	46,422	64.0
中南米	2,087	65.1
西欧	11,381	66.5
東欧	3,829	65.1

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円、%)

	13年度		12年度
		12年度比	
預金 (未残)	61,051,813	2,010,500	59,041,313
預金 (平残)	57,710,322	1,337,818	59,048,140
うち国内業務部門	47,259,727	164,025	47,095,702
平均利回	0.09	0.08	0.17
貸出金 (未残)	59,928,368	1,819,512	61,747,880
貸出金 (平残)	60,635,599	2,188,435	62,824,034
うち国内業務部門	53,576,051	1,729,992	55,306,043
平均利回	1.83	0.16	1.99

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
国内総預金	54,614,691	5,831,489	48,783,202
個人	30,110,733	1,801,300	28,309,433
法人	24,503,958	4,030,189	20,473,769

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(参考)

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
投資信託預り残高	1,572,022	213,950	1,358,072
うち個人向け	1,485,311	293,088	1,192,223

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しています。

18. 役員数・従業員数の状況【単体】

（人）

	14年3月末		13年3月末	14年3月末 健全化計画
		13年3月末比		
取締役・監査役	33	5	38	38
従業員数	25,027	2,115	27,142	26,200

（注）従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含む。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除く。

19. 店舗数の状況【単体】

（店、社）

	14年3月末		13年3月末	14年3月末 健全化計画
		13年3月末比		
国内本支店（注1）	564	14	578	573
海外支店（注2）	21	12	33	23
海外現地法人（注3）	25	9	34	30

（注1）出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除く。

（注2）出張所、駐在員事務所を除く。

（注3）出資比率50%以下の法人を除く。

（参考）その他参考計数【単体】

1. 債権放棄（平成13年度）

（億円）

社数	4社
債権放棄額（債権額）	247

（注）法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

2. 持ち合い株式の解消額

（億円）

13年度実績	約 6,100
--------	---------

20 . 平成14年度業績予想

(1) 収益予想

【単体】

(億円)

	14年度予想	13年度比	13年度実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,500	3,334	11,834
経常利益	2,300	7,521	5,221
当期利益	800	4,029	3,229

貸倒償却引当費用	5,000	10,431	15,431
----------	-------	--------	--------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

【連結】

(億円)

	14年度予想	13年度比	13年度実績
経常利益	3,200	9,006	5,806
当期純利益	1,000	5,639	4,639

連結業務純益	9,200	719	9,919
--------	-------	-----	-------